

AMC / ステート・ストリート・
リスクバジェット型
バランス・オープン(ステイブル)
追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

第7期末 (2019年2月20日)	
基準価額	12,324円
純資産総額	4,213百万円
第7期 (2018年2月21日～2019年2月20日)	
騰落率(分配金再投資後)	0.7%
分配金合計	110円

第7期運用報告書
(決算日2019年2月20日)

作成対象期間(2018年2月21日～2019年2月20日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)」は、2019年2月20日に第7期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数^{*}」に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

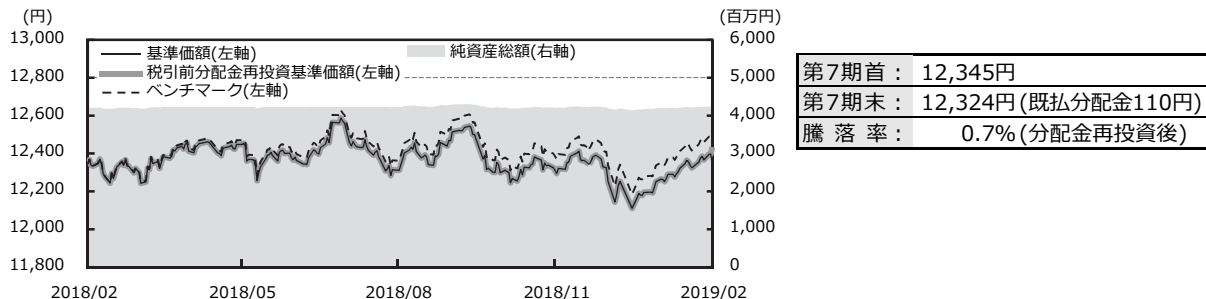
今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

^{*} 「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(=収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2018年2月21日～2019年2月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、各組入れマザーファンドのベンチマークリターン(*)を合成したAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて指数化したものです。なお、各組入れマザーファンドのベンチマークは、当該投資信託のポートフォリオをご参照ください。

(*) MSCIコクサイ指数は構成国の国別指数および構成通貨の通貨別指数をもとに、またFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は構成通貨の通貨別指数をもとに、各投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	期末時点において、当ファンドが投資対象とする日本債券インデックス・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で31.2%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドは5.3%、外国債券インデックス・マザー・ファンドは44.4%となっておりますが、当期はこれらのマザーファンドの基準価額が上昇したことがプラスに寄与しました。
下落要因	期末時点において、当ファンドが投資対象とする日本株式インデックス・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で5.1%となっておりますが、当期は当該マザーファンドの基準価額が下落したことがマイナスに影響しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2018年2月21日~2019年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	12,372円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	100円	0.810%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(80)	(0.648)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.027	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株式配当に伴う源泉税、海外金融先物取引で発生する利息費用、LEI支払手数料及び金銭信託手数料
合 計	103円	0.837%	

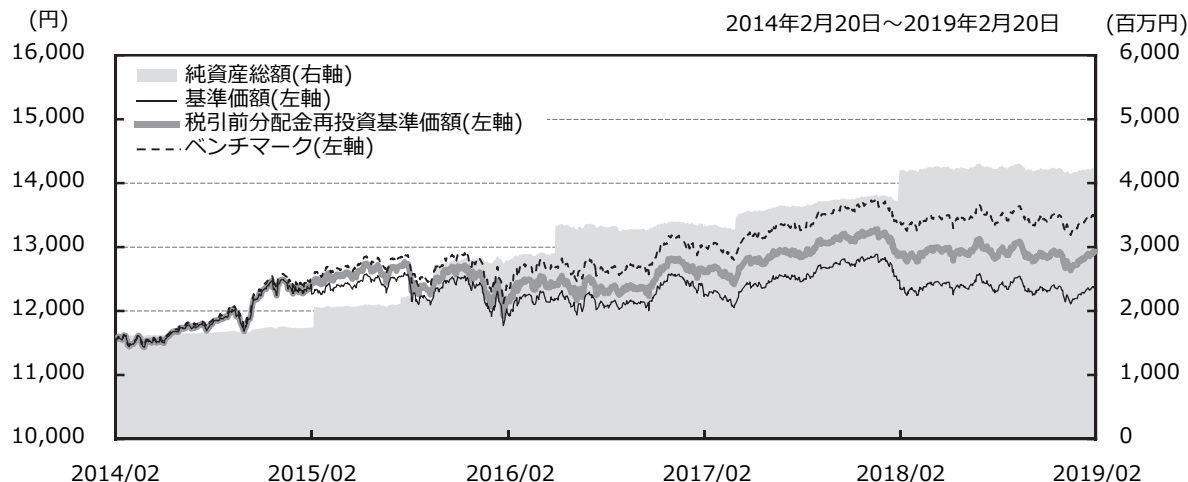
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、2014年2月20日の値が基準価額と同一となるよう指数化したものです。

決算日	2014年2月20日	2015年2月20日	2016年2月22日	2017年2月20日	2018年2月20日	2019年2月20日
基準価額(円)	11,533	12,264	11,929	12,228	12,345	12,324
期間分配金合計(税込み)	50	160	70	140	150	110
騰落率(%)	8.6	7.7	△2.2	3.7	2.2	0.7
ベンチマーク騰落率(%)	9.5	8.7	△1.3	4.8	3.1	1.5
純資産総額(百万円)	1,616	1,726	2,783	3,315	4,167	4,213

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、米国のインフレ懸念の高まりから米長期金利が急上昇したことを受けて下落基調で始まりしました。その後、トランプ米大統領が保護主義的な姿勢を強め貿易摩擦激化が懸念される中、円高ドル安の進行も相俟って上値の重い展開が続きました。4月以降は円安ドル高傾向や好調な企業決算を背景に比較的底堅い動きが続きました。しかし、10月に入ると米金利上昇による世界経済の減速懸念をきっかけにリスクオフの動きが鮮明化したことに加えて、米中貿易摩擦激化や中国景気減速懸念から国内企業の業績悪化が懸念されて大幅下落となりました。1月以降は米中貿易問題への過度な懸念の後退や為替の円安傾向から上昇基調で期末を迎えました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、期前半、10年国債利回りが概ね0.05%周辺で推移するレンジ相場となりました。7月後半に日銀が長短金利操作(イールドカーブ・コントロール政策)について長短金利目標の柔軟化を検討するとの報道を受けて、金融政策が正常化へと向かうとの見方が強まり債券が売られました。さらに、7月末の金融政策決定会合にて日銀が金融緩和の持続性強化策の一環として長期金利の変動幅拡大を容認したことも債券の売り材料となりました。期後半は世界的に株式市場が大幅に調整し投資家のリスク許容度が悪化したことに加え、7-9月期の実質GDP(速報値)が2四半期ぶりのマイナス成長となるなど軟調な経済指標が発表されたことから安全資産として日本国債が買われました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、米保護主義への警戒感などを背景に軟調な展開が続きましたが、4月後半以降、原油価格持ち直しや企業業績への期待感に加え、堅調な米経済指標を背景に上昇基調に転じました。その後も米国の通商政策の動向に左右される展開が続きましたが、堅調な企業業績などが追い風となり9月下旬にかけて主要株価指数が過去最高値を更新する展開となりました。10月に入ると米中貿易摩擦や米金利上昇への警戒感に加え、原油価格急落や欧州の地政学的リスクの高まりも相俟ってリスクオフの動きが鮮明化し下落基調に転じました。11月以降も米企業の好決算などを受けて上昇する場面があったものの、米利上げや世界経済減速懸念などを背景に12月下旬にかけて大幅下落となりました。その後は良好な米雇用統計やパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長のハト派寄りの発言、米中通商協議に対する楽観姿勢が広がったことなどが追い風となり上昇基調となりました。欧州株式市場は、米中貿易摩擦懸念を背景に冴えない展開が続きましたが、4月に入ると主要企業の好決算や原油高、ユーロ安の進行を受けて上昇基調となりました。5月下旬以降、イタリア政局への警戒感の高まりに加え、米中貿易摩擦問題の激化を嫌気する展開となりました。7月、移民政策を巡る独連立政権崩壊懸念が収束すると株価は上昇する場面があったものの、世界的な貿易摩擦の深刻化や新興国通貨安に対する懸念から冴えない展開が続きました。その後も10月前半の欧米の長期金利上昇や米株安が嫌気されたほか、難航する英国の欧州連合(EU)離脱交渉やイタリアの財政問題に対する懸念から軟調な展開が続きました。12月に入っても米景気失速懸念に加え、ユーロ圏経済や企業業績に対する先行き警戒感など

が重石となり下落基調となりました。2019年1月に入ると堅調な米雇用統計や米中貿易協議進展への期待感、中国の景気刺激策導入に向けた動きなどが好感され上昇基調となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、期前半、堅調な米経済指標が債券の売り材料となりましたが、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや米国とトルコ間の緊張の高まりからリスク許容度が悪化したことや、トランプ米大統領がFRBの利上げに不満を表したことなどを背景に債券が買い戻されました。期後半に入ると非農業部門雇用者数変化が事前予想を上回って前回から増加するなど堅調な経済指標に加え、米通商政策に対する懸念の後退やFRBによる利上げが債券の売り材料となりましたが、2018年末にかけては世界的に株価が急落したことを受け投資家のリスク許容度が悪化したことを背景に債券が買われました。FRBは3月、6月、9月および12月に0.25%ずつ政策金利を引き上げました。欧州債券市場は、期前半、5月にイタリアの政局混迷を受けて安全資産として認識されている独国債が買われました。8月には新興国通貨が大幅に下落したことを背景に独国債が買われました。期後半は9月に英国のEU離脱に関する悲観論が後退したことを背景に英国債が売られ、これに連動して独国債が軟調となりました。2018年末にかけては世界的な株式市場の調整に加え、イタリアの財政問題に対する懸念や英国のEU離脱の合意を巡る交渉の難航など政治的不透明感を背景に独国債が買われました。英国債券市場は、8月に実施されたイングランド銀行による0.25%の利上げや、英国のEU離脱に関する悲観論が後退したことを背景に英国債が軟調となりました。世界的な株式市場の調整に加え、英国のEU離脱の合意を巡る交渉の難航など政治的不透明感を背景に英国債が買われました。

【為替市況】

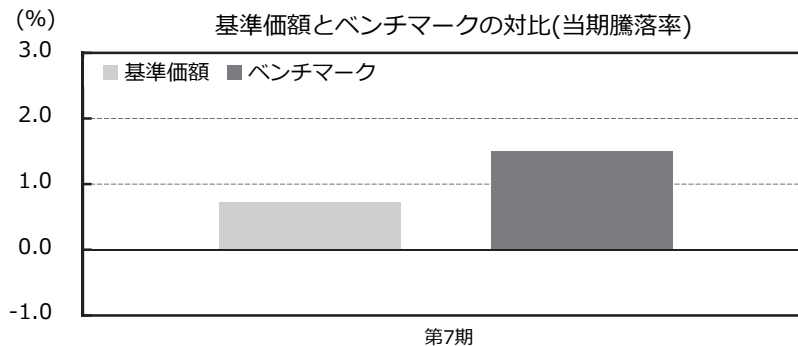
米ドル・円相場は、期前半、世界的に堅調な経済指標が散見され、地政学的リスクや米中貿易摩擦への懸念が若干後退したことなどを背景に円安が進行しました。FRBの利上げ決定や今後の利上げ期待から米ドルに対して日本円は軟化しました。しかし、2018年末にかけては米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや英国のEU離脱を巡る混乱に加え、米金融当局の引き締め政策で経済成長が鈍化すると懸念が広がり、世界的に株式市場が大幅に下落する中で投資家のリスク許容度の悪化を背景に日本円が米ドルに対して上昇しました。2019年に入るとFRBが利上げに対して慎重な姿勢を見せたことから世界経済に与えるマイナスの影響が和らぐとの期待を背景に、投資家のセンチメントが改善し日本円が売り戻されました。前期末に106円台であった米ドル・円は110円台への円安で当期末を迎えました。ユーロ・円相場は、期前半、イタリアの政局混迷を受けてユーロが売られました。また8月には通貨トルコ・リラが大きく下落する中で、ユーロ圏の銀行のトルコ資産の保有に対する懸念を背景にユーロが下落しました。2019年に入りドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が金融緩和政策の解除に慎重な発言をしたことがユーロの売り材料となりました。前期末に132円台であったユーロ・円は125円台への円高で当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

<p>当 ファ ン ド</p>	<p>当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的にAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数に連動した投資成果を目指して運用を行いました。</p>
<p>日本株式インデックス・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、わが国の証券取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に連動した投資成果となるように完全法を目標とした現物株式ポートフォリオを構築しました。東証株価指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともにキャッシュ比率を調整するための現物株式取引を実施しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。</p>
<p>日本債券インデックス・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、わが国の公社債などを主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する投資は行っておりません。NOMURA-BPI 総合指数の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、指数構成銘柄のわが国の公社債券に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。</p>
<p>外国株式インデックス・オープン・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式(それらに類するものを含みます)を主たる投資対象とし、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に連動した投資成果となるように現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行っておりません。MSCIコクサイ指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともにキャッシュ比率を調整するための現物株式取引を実施しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。</p>
<p>外国債券インデックス・マザー・ファンド</p>	<p>当マザーファンドは、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債を主な投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの国別通貨別の配分や、各国別とファンド全体のデュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、指数構成国の国債に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。</p>

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.7%となり、ベンチマークの騰落率(+1.5%)を0.8%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり110円(税込み)としております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第7期 (2018年2月21日～ 2019年2月20日)
当期分配金	110円
(対基準価額比率)	0.885%
当期の収益	110円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,324円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

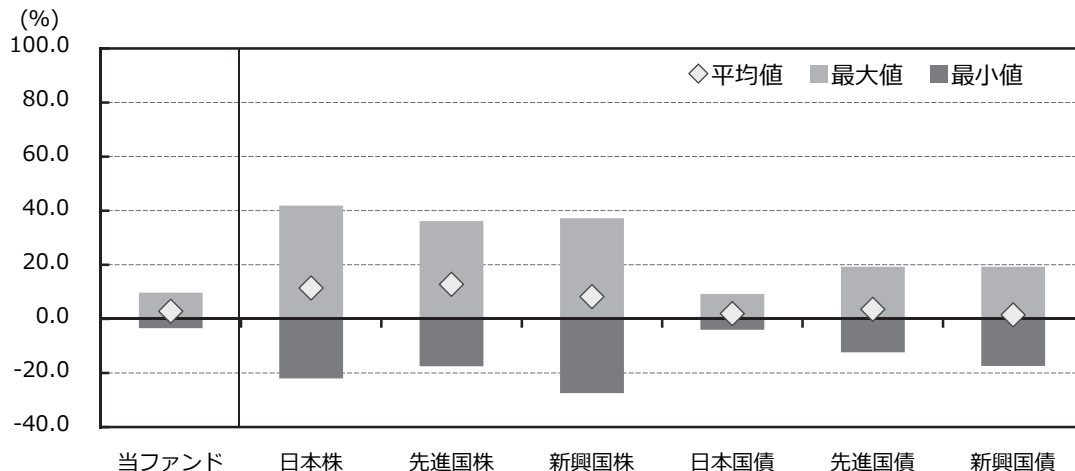
●今後の運用方針

株式会社トータルアセットデザインによる資産配分については、米国金利の上昇、ネット関連株のバリュエーション調整、政治・地政学的リスクの顕在化などの不安材料に対し、投資家心理の悪化から市場でリスク警戒的投資行動が強まる懸念が続いており、特にプレグジットに関しては経験則が通用しないリスクであることから、その潜在リスクをより警戒する必要があると判断し、リスク水準を1%引き下げた5%とされております。今後も引き続き、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、4資産のマザーファンドを通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」に連動した投資成果を目指して運用を行ってまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社トータルアセットデザイン(旧株式会社エー・エム・シー(AMC))が算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数※」に連動した投資成果を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>※ 「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(=収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本株式インデックス・マザーファンド、日本債券インデックス・マザーファンド、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドおよび外国債券インデックス・マザー・ファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます)の受益証券
	日本株式インデックス・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式
	日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の公社債等
	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	日本を除く世界の証券取引所に上場されている株式(それらに類するものを含みます)
運用方法	外国債券インデックス・マザー・ファンド	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 株式・公社債への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株式インデックス・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とし、投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券インデックス・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
運用方法	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
	外国債券インデックス・マザー・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.9	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5
最大値	9.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-3.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - * 5年間(2014年2月～2019年1月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
 - * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 - * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
 - * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA – BPI国債
 - 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

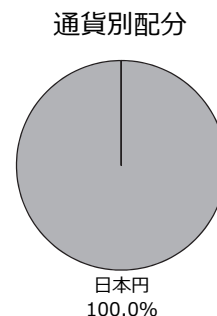
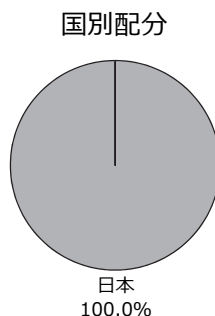
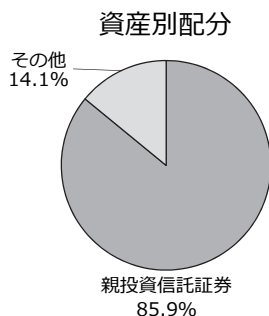
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第7期末
	2019年2月20日
日本株式インデックス・マザーファンド	5.1%
日本債券インデックス・マザーファンド	31.2%
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	5.3%
外国債券インデックス・マザー・ファンド	44.4%
その他	14.1%
組入銘柄数	4銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

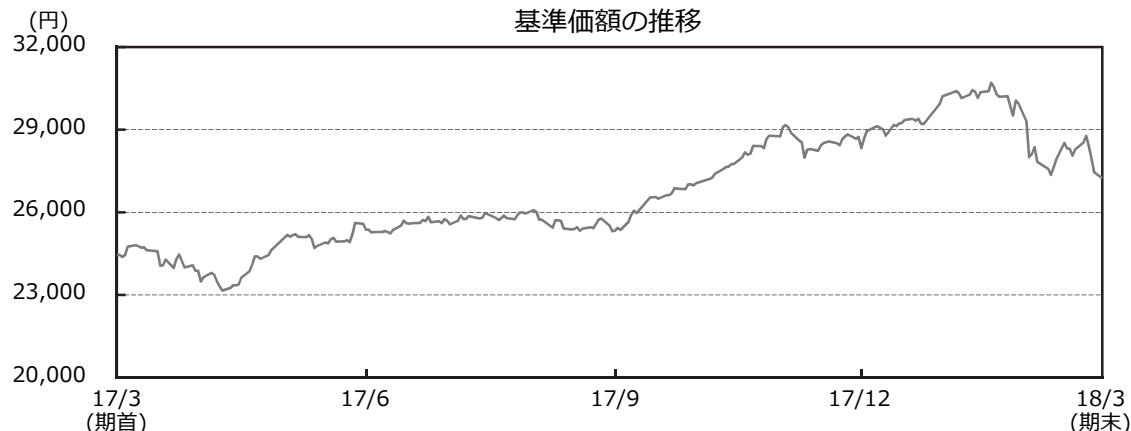
純資産等

項目	第7期末 2019年2月20日
純資産総額	4,213,813,566円
受益権総口数	3,419,183,841口
1万口当たり基準価額	12,324円

(注) 当期中における追加設定元本額は128,819,369円、同解約元本額は85,618,294円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本株式インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

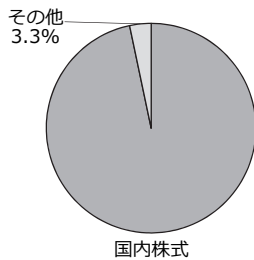
※対株式評価額

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.42%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.07%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.54%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.45%
5	ソニー	電気機器	1.44%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.40%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.34%
8	キーエンス	電気機器	1.26%
9	任天堂	その他製品	1.17%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.08%
組入銘柄数			2,058銘柄

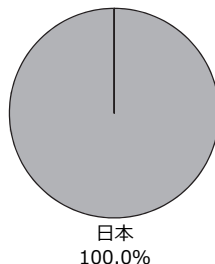
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年3月7日～ 2018年3月5日)
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
(先物・オプション)	(1)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	7円

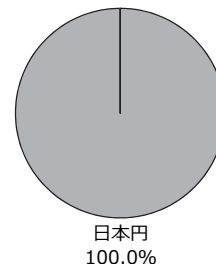
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

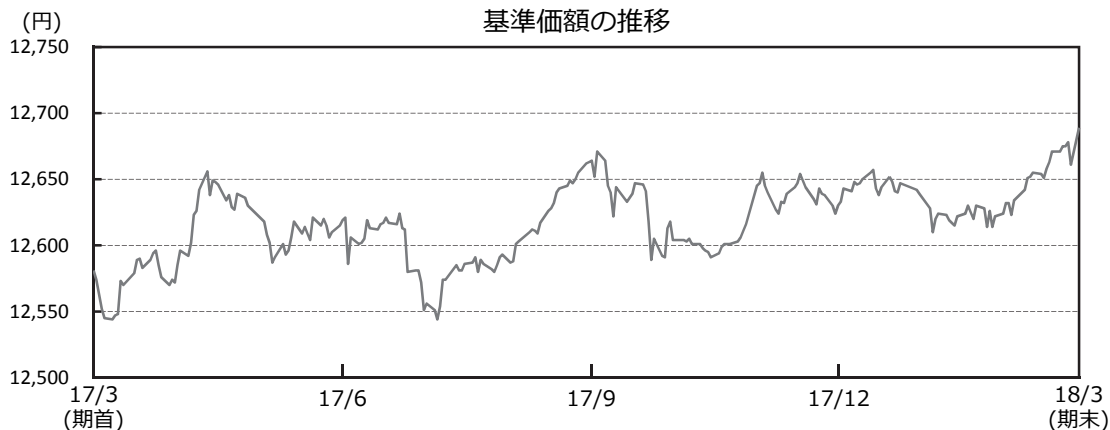
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本債券インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

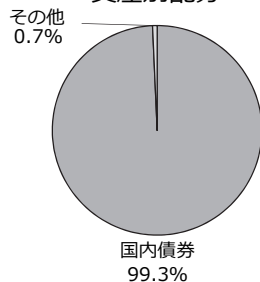
※対債券時価総額

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第129回利付国債(5年)	0.100%	2021/9/20	1.41%
2	第131回利付国債(5年)	0.100%	2022/3/20	1.04%
3	第134回利付国債(5年)	0.100%	2022/12/20	0.97%
4	第133回利付国債(5年)	0.100%	2022/9/20	0.97%
5	第130回利付国債(5年)	0.100%	2021/12/20	0.96%
6	第347回利付国債(10年)	0.100%	2027/6/20	0.92%
7	第339回利付国債(10年)	0.400%	2025/6/20	0.91%
8	第304回利付国債(10年)	1.300%	2019/9/20	0.90%
9	第148回利付国債(20年)	1.500%	2034/3/20	0.85%
10	第305回利付国債(10年)	1.300%	2019/12/20	0.82%
組入銘柄数			508銘柄	

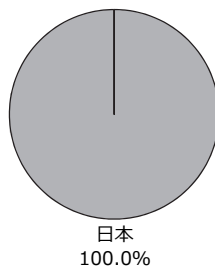
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年3月7日~ 2018年3月5日)
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0円

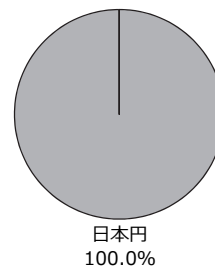
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

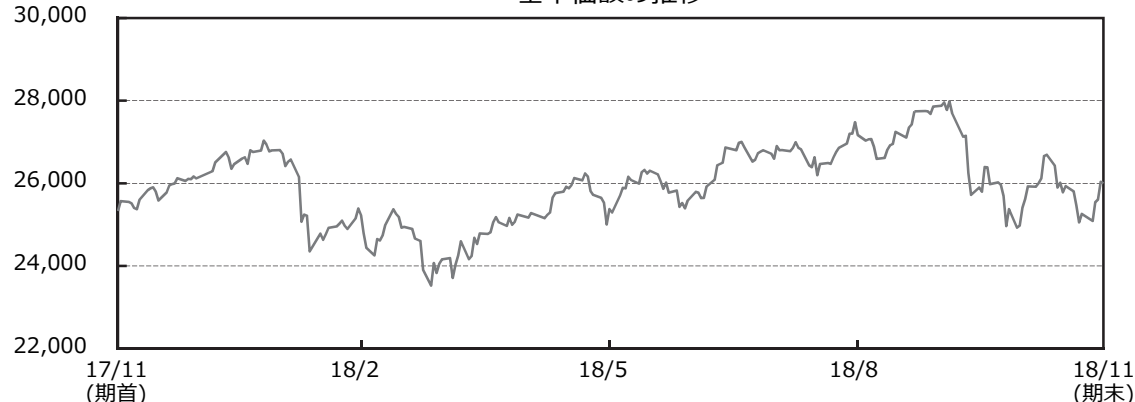
(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

(円) 基準価額の推移



組入上位10銘柄

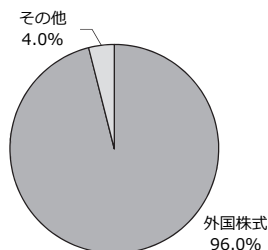
※対株式評価額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	2.45%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	2.26%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	1.96%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USD	1.10%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	USD	1.04%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	0.97%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカ	USD	0.94%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	USD	0.94%
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	0.93%
10	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	USD	0.79%
組入銘柄数			1,329銘柄	

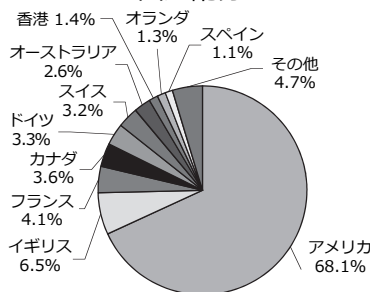
1万口当たりの費用明細

項目	当期
	(2017年12月1日～ 2018年11月30日)
金額	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (10) (2)
合計	13円

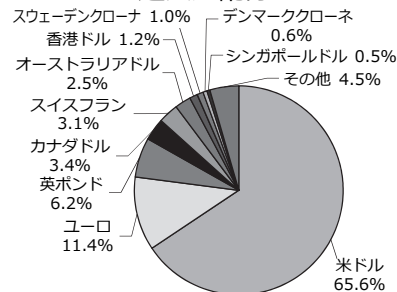
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

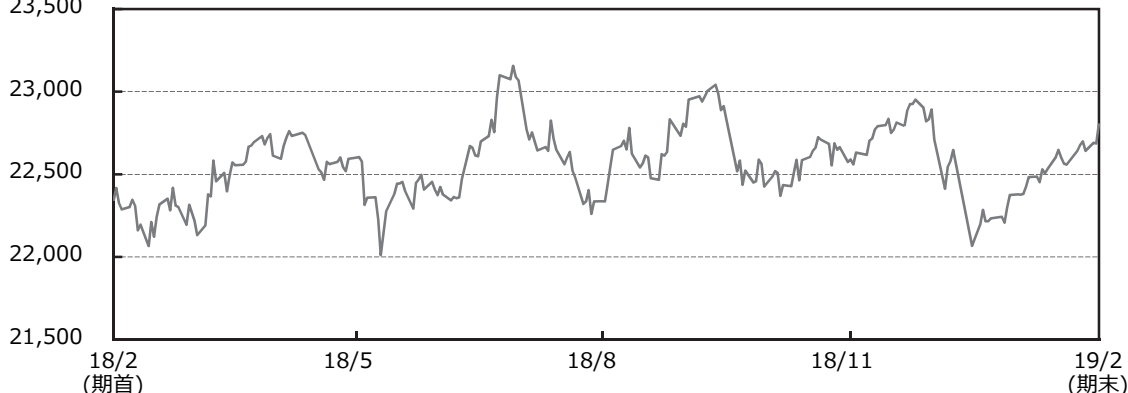
※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国債券インデックス・マザー・ファンド

(円)
23,500

基準価額の推移



組入上位10銘柄

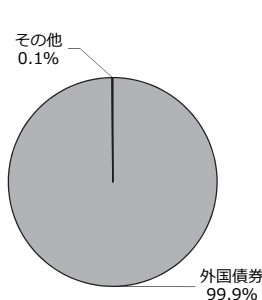
※対債券時価総額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 2% 2020/11/30	アメリカ	USD	0.77%
2	US TREASURY N/B 2% 2020/9/30	アメリカ	USD	0.72%
3	US TREASURY N/B 1.625% 2020/6/30	アメリカ	USD	0.71%
4	US TREASURY N/B 1.125% 2020/3/31	アメリカ	USD	0.69%
5	US TREASURY N/B 2.25% 2021/3/31	アメリカ	USD	0.69%
6	US TREASURY N/B 2.375% 2020/12/31	アメリカ	USD	0.68%
7	US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	アメリカ	USD	0.68%
8	US TREASURY N/B 2% 2021/2/28	アメリカ	USD	0.65%
9	US TREASURY N/B 8% 2021/11/15	アメリカ	USD	0.64%
10	US TREASURY N/B 1.125% 2021/6/30	アメリカ	USD	0.63%
組入銘柄数				487銘柄

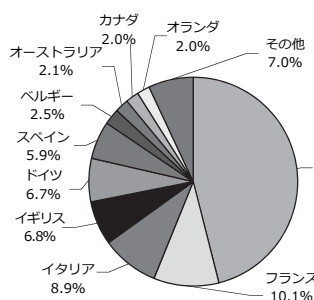
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2018年2月21日~ 2019年2月20日)
(a) その他費用 (保管費用)	7円 (7)
(その他)	(0)
合計	7円

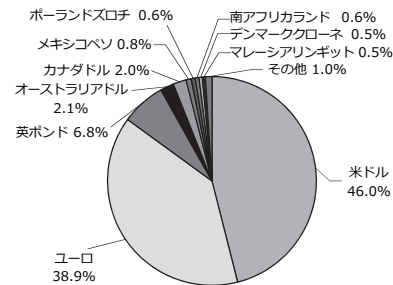
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年2月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。